

# 事前評価報告書

事業名: 森の担い手育成と森・人・地域社会を豊かにする事業

実行団体: ディバースライン

報告者: ディバースライン

資金分配団体: 地球と未来の環境基金

実施時期: 2021年7月～2024年3月

対象地域: 長野県

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

## 概要

### 事業概要

本事業は、自伐型林業展開により社会的・環境的・経済的に持続可能なSDGs実現モデルとなる森林をつくと同時に、地域の森林を守り育てる担い手を増やし、中山間地域の森林資源・森林空間・人材を有効活用する事業を実施することを目的とする。

■コロナ渦での健康維持という社会課題への取り組みから、新たな中山間地産業を創出し、地域振興に繋げる

本事業でつくる社会的・環境的・経済的に持続可能なSDGs実現モデルとなる森林とは、自伐型林業により森林の持続可能性が適切に守られ、森林の持つ機能を十分に発揮する森であり、社会課題に対応した森林資源や森林空間の利活用で森林の可能性を引き出し、中山間地域の振興に繋げるものである。

今般の新型コロナウイルス感染拡大の影響で、ステイホームやテレワーク、ソーシャルディスタンスの確保など、今までとは違う生活様式や働き方を強いられしたことにより心身ともに不安を抱える人が増え、3密を避けたメンタルヘルスケアや健康維持が必要とされている。そんな中、3密が避けられる森林での癒し効果は注目されており、コロナ渦での健康意識の高まりに対応すべく、森林の持つ機能を十分に発揮する森づくりと同時に森林資源や森林空間を利活用した多目的スペース、ハイキングコースの造成を試みる。森林セラピー、ヨガ

### 中長期アウトカム

- ・経済的・環境的・社会的に持続可能で、森林の耐災害性を高める自伐型林業が、全国の中山間地域における複業として定着する。
- ・全国の中山間地域において、自伐型林業を組み合わせ持続可能な半林半Xの複業型ライフスタイルが定着したのち、移住者・定住者や新たに生まれる子供が増え、人々が住み続けられる自立的かつ持続的な地域が再構築される。
- ・長野県東信地域において、林業振興を通じて、環境保全、防災、獣害対策、農業、観光、教育、福祉など地域政策に貢献することで、地域、自治体、企業から地域の森林を守り育てる林業の基盤整備の協力が得られるようになり、新たな担い手が林業を複業として生業構築できる環境が整う。
- ・当団体が経済的・環境的・社会的に持続可能な自伐型林業を組み合わせ多様な生き方を横展開するアイコンとなり、地域、社会全体にとって影響力のある発信をする団体となる。
- ・自伐型林業研修を行う基盤が整備され、当団体が継続的に技術研修・環境保全の指導をすることが可能になり、次の世代を育てる役割を担う団体となる。
- ・自由なライフスタイルの形成と持続的なキャリア形成を可能にする自伐型林業が、アスリートやアーティストなど自己実現を目指す方の新たな複業型ライフスタイルとして波及し、多様な生き方が実現される。

### 短期アウトカム

- 長野県東信地域において、当団体が継続して山林の長伐期多間伐施業を任せられ収入を得る仕組みが構築される。
- 長野県東信地域において、環境的、経済的、社会的に持続可能で、災害にも強い林業施業手法によるSDGs実現モデルとなる森林が整備され視察案内等が可能になる。
- 本事業で開催する自伐型林業フォーラム・研修に参加した方の中から、自伐型林業を生業とする方が生まれ、長野県東信地域の中山間地域で持続可能な半林半Xの新しい生業モデルが増えている。
- 森林資源・森林空間の利活用で、コロナ渦での健康維持という観点から社会課題解決に取り組み、森林資源・森林空間・人材が有効活用できている。
- 自治体の担当者から当団体が必要なアドバイスを受けられる関係が構築される。
- 森林所有者や林業関係者、地域の方々との新たなネットワークが構築される。

## 事業の背景

### (1) 社会課題

- 本事業実施により、下記の社会課題解決への貢献を目指す。
- ・広がる働き方の多様化に対応したワークライフバランスの実現という社会課題解決
  - ・地球温暖化防止や森林の持続可能性維持という環境課題解決
  - ・人口減少や少子高齢化、雇用問題、獣害問題など地方が抱える社会課題解決
  - ・コロナ渦における健康維持という社会課題解決
  - ・アスリートの雇用の不安定さや、キャリア構築における社会課題解決

### (2) 課題に対する行政等による既存の取り組み状況

長野県では林業技術者を養成する林業技術者養成講習を開催しており、伐木造材課程・同補講・林業架線課程を学んでいる。  
また、「地域林業のリーダー」を育成する林業士入門講座も開催。活動が盛んな地域の訪問、先輩林業士等の活躍を見聞きし、地域振興のあり方を考え、リーダーとしての心構えを学んでいる。

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	役職等
内部		事業担当者
		事業担当者
外部		

評価実施概要

評価実施概要
<p>評価①【解決しようとする社会課題の問題構造を十分に把握しているか】                      実施日：10/1、10/8                      実施方法：関係者会議、当事者・関係者へのアンケート</p> <p>評価②【対象グループ以外への波及性はあるか】                      ※対象グループ 直接の対象グループ：自伐型林業参入希望者（研修・セミナー参加者） 間接の対象グループ：森林所有者・林業関係者                      実施日：7月から10月、10/1、10/8                      実施方法：当事者の集計、関係者会議</p> <p>評価③【事業が効果を上げた場合に実現する状態は望ましいものか】                      実施日：10/1、10/8                      実施方法：当事者の集計、関係者会議、当事者・関係者へのアンケート</p> <p>評価④【目標の達成・課題解決の道筋は論理的（手段-目的の関係は成り立っている）か】                      実施日：10/1、10/8                      実施方法：ロジックモデルの作成、当事者の集計、関係者会議</p> <p>評価⑤【目標の達成・課題解決の道筋は、組織内の人的・金銭的・ノウハウ・ネットワークからみて合理的か】                      実施日：10/1、10/8                      実施方法：関係者会議</p>
自己評価の総括
<p>自己評価を行うにあたり、判断方法や指標が正しく設定されていなかったことが明らかになり修正が必要とされた。また、判断基準値もより具体的なものにするため修正を加えた。評価を実施した上で、本事業で解決に取り組む社会課題に対して、どんな取り組みをするかが事業計画に明記されていないことに気が付いたため、具体的な取り組みを事業計画の事業の概要に追加した。具体的な取り組みが明確になったことで、当事者や関係者が次にとるべき行動や準備が把握しやすくなったため、評価の重要性を感じた。さらに、今回評価した項目に対する明確な調査結果がでたため、関係者会議やアンケート、当事者の集計が的確に実施できたと考察する。</p>

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	高い	<p>【評価小項目】 解決しようとする社会課題の問題構造を十分に把握しているか</p> <p>【計画評価に基づく調査結果】</p> <p>関係者会議とアンケートを通じて、下記の社会課題の問題構造を把握していることを確認した。</p> <p>①広がる働き方の多様化に対応したワークライフバランスの実現という経済社会の活力向上のために取り組むべき社会課題解決</p> <p>②地球温暖化防止や森林の持続可能性維持という地球環境における社会課題解決</p> <p>③地方の人口減少や少子高齢化、雇用問題、獣害問題など地方が抱える社会課題解決</p> <p>④コロナ渦における健康維持やメンタルヘルスの向上という現代社会が抱える社会課題解決</p> <p>⑤アスリートの雇用の不安定さや、キャリア構築におけるアスリート等が抱える社会課題解決</p> <p>【結論(考察)】</p> <p>①に対して、ワークライフバランスの実現は経済社会の活力向上のために重要事項だと内閣府でも定めており、自伐型林業を生業とし、半林半Xの多様な生き方を構築することはワークライフバランスの実現に寄与しうするため、「①特定された課題の妥当性」は「高い」と自己評価した。</p> <p>②に対して、自伐型林業による適度な間伐は森林の環境が保たれ、地球温暖化のリスクや土砂災害を防ぐことに寄与しうするため、「①特定された課題の妥当性」は「高い」と自己評価した。</p> <p>③に対して、中山間地域での森の担い手を増やすことは地方が抱える社会課題の解決に寄与しうするため、「①特定された課題の妥当性」は「高い」と自己評価した。</p> <p>④に対して、3密を避けたメンタルヘルスケアや健康維持が必要とされている事実と、3密が避けられる森林での癒し効果は実証されているため、「①特定された課題の妥当性」は「高い」と自己評価した。</p> <p>⑤に対して、当事者を含め、周りのアスリートの多くがこの課題に直面している現実がある。自伐型林業は自由なライフスタイルで自己実現を目指しながらキャリアを構築でき、アスリートが抱える課題の解決に寄与しうするため、「①特定された課題の妥当性」は「高い」と自己評価した。</p>
	②特定された事業対象の妥当性	高い	<p>【評価小項目】 対象グループ以外への波及性はあるか</p> <p>直接的対象グループ：当事者、事業主体関係者（施業山林所有者、講師） 自伐型林業参入希望者（研修・セミナー参加者） 間接的対象グループ：森林所有者・林業関係者</p> <p>【計画評価に基づく調査結果】</p> <p>当事者の集計を通じて、下記の調査結果となった。</p> <p>SNSのリポスト数10、メディアでの掲載数3（共同通信web・スノーエンジェル・inter style）、フライヤー設置店舗・施設数15、企業等からのスポンサー数・サポート数1（環境保全活動、災害支援活動にも取り組むKEEN JAPANからワークシューズなどの物品提供、広報支援の協力）</p> <p>【結論(考察)】</p> <p>この集計結果から関係者会議で判断した現在までの対象グループ以外への波及性はあると考察できるため、「②特定された事業対象の妥当性」は「高い」と自己評価した。</p>
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	概ね高い	<p>【評価小項目】 事業が効果を上げた場合に実現する状態は望ましいものか</p> <p>【計画評価に基づく調査結果】</p> <p>関係者会議を実施し、本事業における短期アウトカム・中期アウトカムの実現に全員が合意した。</p> <p>【結論(考察)】</p> <p>この調査結果から、本事業の設計が事業計画書に記載した社会課題の解決へ寄与しうることを裏付けるものであったといえる。以上のことから「③事業設計の妥当性」については「概ね高い」と自己評価した。</p> <p>【評価小項目】 目標の達成・課題解決の道筋は論理的（手段-目的の関係は成り立っている）か</p> <p>【計画評価に基づく調査結果】</p> <p>関係者会議を通じて、アウトカム達成のために必要十分な活動内容が盛り込まれているか協議を行い、ロジックモデルを完成させた。ロジックモデルが目標の達成・課題解決の道筋を示していることに全員が合意した。調査を通じて、初期の事業計画では、手段-目的の関係がわかりずらかったため、一部を見直した。また、評価計画における指標と目標値が論理的ではなかったため一部を見直した。</p> <p>【結論(考察)】</p> <p>目標の達成・課題解決の道筋を論理的に示すロジックモデルを作成することができたので、本事業の設計が事業計画書に記載した社会課題の解決へ寄与しうることを裏付けるものであったといえる。以上のことから「③事業設計の妥当性」は「概ね高い」と自己評価した。</p>
	(④事業計画の妥当性)	概ね高い	<p>【評価小項目】 目標の達成・課題解決の道筋は、組織内の人的・金銭的・ノウハウ・ネットワークからみて合理的か</p> <p>【計画評価に基づく調査結果】</p> <p>人的⇒計6名のメンバーがおり、十分に施業ができるため合理的だと判断。</p> <p>金銭的⇒事業費と成果のバランスはまだ成果が出ていないため判断不可。</p> <p>ノウハウ⇒施業に伴い、他団体が開催する作業道講習の参加や講師を招いて講習を受けるなど、林業技術が向上しているため合理的だと判断。</p> <p>ネットワーク⇒作業道講習を野村先生、広葉樹の選木とチェーンソー講習を熊崎先生に依頼。適切に講師が配置できているためネットワークは合理的だと判断。</p> <p>【結論(考察)】</p> <p>関係者会議を通じて、目標の達成・課題解決の道筋は、組織内の人的・金銭的・ノウハウ・ネットワークからみて合理的なものだと判断できる。以上のことから「④事業計画の妥当性」については「概ね高い」と自己評価した。</p>

#### 事業計画の確認

##### 重要性（評価の5原則）

本事業は自伐型林業を通じて、提示した5つの社会課題を解決することを目的としているが、初期に作成した事業計画では、本事業で解決に取り組む社会課題に対して、どんな取り組みをするかが明記されていなかったため、評価がしづらかった。具体的な取り組みを事業計画の事業の概要に追加し、目標達成や課題解決に向けての準備や行動ができていないか検証することが評価において特に重要であると関係者間（当事者、団体メンバー、森林所有者）で合意された。

事前評価を経て事業計画がアップデートされ、事業を実施する前に事業の必要性・妥当性を判断できたことで、事業を適切に運営・管理していくことに繋がる。

#### 今後の事業にむけて

##### 事業実施における留意点

本事業を持続可能なものにするために、本事業で施業している周辺の森林所有者の方から合意を得て、森林の施業範囲を拡大していく必要がある。それには、短期アウトカムに向けた細かい取り組みが重要となる。関係者、地域や環境へもたらすよい変化や便益をフォーラムや日々の活動を通して波及していくことが鍵となっていく。

#### 添付資料